

施策評価調書(22年度実績)

政策体系	施策名	中小企業支援体制の整備	施策コード	Ⅲ-1-(4)
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	主管部局名	商工労働部
			担当課室名	商工労働企画課
施策概要	民間金融機関等と連携し、県制度資金をはじめとした中小企業者への多様で円滑な資金供給に取り組む。また、中小企業の経営革新、技術力の向上が促進されるよう、(財)大分県産業創造機構や県産業科学技術センターの中小企業支援機関としての機能強化を図るとともに、複雑・多様化した中小企業のニーズに対応した経営改善普及事業や地域の活性化に向けた取組を行えるよう商工会等の充実・強化を図る。			

【評価指標】

①	主な取組	i	指標	基準値		22年度			27年度
				年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値
	金融支援の充実・強化	i	融資件数	H16	4,718	—	4,835	—	—
	支援機関の機能強化	ii	産業創造機構企業間取引紹介件数	H16	222	300	548	182.7%	330
		iii	産業科学技術センター指導育成件数	H16	955	1,395	1,448	103.8%	1,535
	商工関係団体との連携強化	iv	小規模事業者巡回指導件数	H16	32,655	46,200	52,683	114.0%	48,400
						平均達成率(%)		133.5%	

【業績評価】

No.	業 績 評 価			平均 評価
i	—	平成20年後半からの急激な景気後退に伴う中小企業の資金ニーズの高まりに対応するため、国の緊急保証制度を活用し、積極的な資金供給を行った結果、21年度は融資件数が大幅に伸びたが、広く資金が行き渡ったことに加え、21年12月からの金融円滑化法の施行により、新たな融資より返済猶予のニーズが高くなったこと等から、22年度の融資件数は例年並みとなっている。		
ii	達成	自動車関連産業を中心とした産業の集積が進展する中で、大分県産業創造機構が取引拡大を図るための企業情報の収集・提供、商談会の開催等に努めたことにより、目標値を上回った。		
iii	達成	通年行っている県内企業の技術者・研究者を対象とした企業技術研修に加え、平成22年度より、新たに企業の技術習得ニーズに応えるため、要望に応じた「オーダーメイド型技術研修」を実施したことにより、目標値を上回った。		
iv	達成	商工会合併による本所・支所体制の確立により巡回指導機能が強化され目標を達成した。		

【施策目的を達成するための主な事業(22年度)】

指標No.	事業名	事務事業評価		事業コスト
		総合評価	掲載頁	
i	1 県制度資金(中小企業金融対策費)	見直し(23年度)事業内容の拡充	114	36,478,584
ii	1 中核的支援機関機能整備事業	現状維持	-	27,408
	2 工業振興対策事業	現状維持	-	47,560
iii	1 技術指導・試験事業	見直し(23年度)効率化の推進	-	47,015
iv	1 小規模事業支援事業	現状維持	113	1,261,917

【構成事業の妥当性】

担保力の低さ等により融資を受けにくい傾向にある中小・零細企業等に対して、長期固定・低金利等で円滑な資金供給を図るため、県制度資金による融資事業を継続する必要がある。また、急速に景気が悪化した場合、緊急措置的に県が主体となって資金繰り対策を行うことが必要となる。

また、中小企業の競争力の向上や経営革新、創業を推進していくため、産業創造機構などの中小企業支援機関の機能強化を図るとともに、県下の中小企業の大半を占める小規模事業者の経営安定を図るため、商工会等が実施する経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する必要がある。

【施策主管部局評価】

評価	ア 拡充	イ 現状維持	ウ 見直し
理由	中小企業は地域経済を支える重要な存在であるが、資金調達や商品開発、人材確保において十分な体制が整っていない場合が多い。これらの課題を解決するために、金融支援の充実・強化や、商品開発、販路開拓等における支援機能の強化、東日本大震災の地域経済に及ぼす悪影響の緩和、回避を行う上で、商工会等との連携は非常に重要である。		

【施策目的を達成するための主な事業(23年度)】

指標No.	事業名	取組内容	事業コスト
i	1 県制度資金(中小企業金融対策費)	各種制度資金の貸付原資を金融機関に預託する協調融資等	43,097,757
ii	1 中核的支援機関機能整備事業	産業創造機構のコーディネート機能や相談機能を充実するための体制整備に対する助成等	32,578
	2 工業振興対策事業	産業創造機構が行う下請取引あっせん等に対する助成等	62,082
iii	1 技術指導・試験事業	技術研修及び企業からの依頼分析・試験や機器貸付等	48,017
iv	1 小規模事業支援事業	商工会等が行う経営改善普及事業等の経費を助成	1,325,021

【今後の施策展開の方向性】

中小企業者への多様で円滑な資金供給に取り組むため、金融情勢を見ながら必要な金融施策を引き続き実施する。

(財)大分県産業創造機構や県産業科学技術センターの中小企業支援機関としての機能強化を図るため、コーディネート機能、相談機能、経営等指導機能等の各種機能の充実を進める。

地域経済を支える小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、商工会等が経営指導員を設置して行う経営改善普及事業を推進する。さらに、複雑・多様化する経営課題・ニーズに対応するため、経営指導員の資質向上に努め、商工会等の指導能力の向上を図る。